

ご参考資料 2020年10月28日



(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)
 (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

これからの人生を、
 より豊かにするために

人生100年時代と資産運用

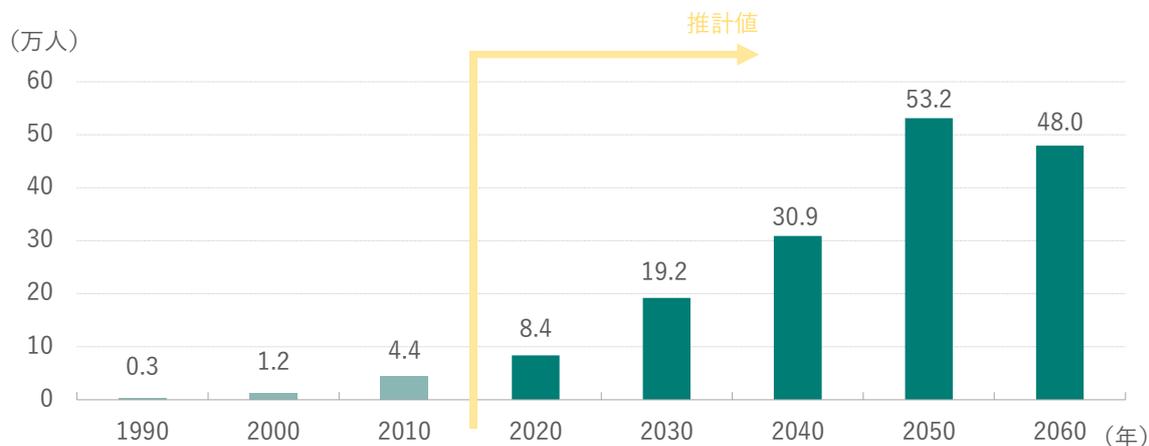
医療技術の発展などを背景に、今後平均寿命が延びる傾向にあり『人生100年時代』と言われています。100歳以上の人口は、2010年では4万人程度でしたが、1950年生まれの方が100歳に到達する2050年には53万人を超えると予測されています。

そして、人生が長くなればなるほど、その分、生活するためのお金が必要とされます。老後の収入の柱である年金等で不足する場合、今ある資産を取崩しながら、できるかぎり資産にも長生きしてもらうことを考えなくてはなりません。

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)、(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)(以下、ファンド)は、**資産の『取崩し』と資産の『寿命』のバランス**を考えたファンドです。

お客さまの人生に長く寄り添えるファンドとして、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

日本の100歳以上の人口推移



期間：1990年～2060年、2020年以降は推計値

出所:総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp/>)、国立社会保障・人口問題研究所ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産の『取崩し』と資産の『寿命』の関係①

下記は、2004年12月末から2,000万円を「日本株式」と「外国株式」で運用しながら、取崩した場合の試算です。毎年末にそれぞれ、**定額(年間60万円)**と**定率(年率3%)**で取崩したケースを比較しています。下記期間においては、15年間の引出額は定率のほうが多く、2019年末の評価額と15年間の引出額の合計額(トータルリターン)でも定率が定額を上回る結果となり、**年末ごとの評価額に応じて取崩す定率が、定額のトータルリターンを上回りました。**

期間：15年間（2004年12月末～2019年12月末、年次）

— 年末の評価額（左軸） — 年間の引出額（右軸）

日本株式

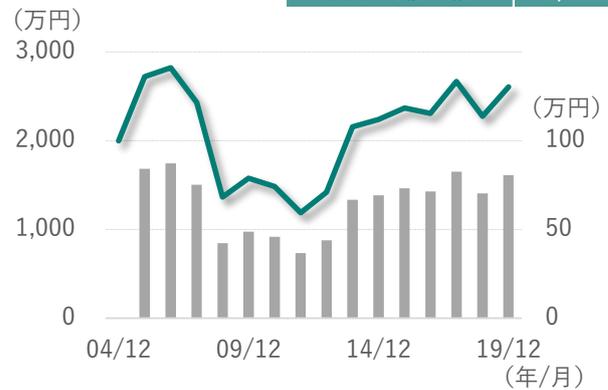
定額の場合

2019年末の評価額 ①	2,606万円
15年間の引出額 ②	900万円
合計額 (①+②)	3,506万円



定率の場合

2019年末の評価額 ①	2,608万円
15年間の引出額 ②	978万円
合計額 (①+②)	3,586万円



外国株式

定額の場合

2019年末の評価額 ①	2,837万円
15年間の引出額 ②	900万円
合計額 (①+②)	3,737万円



定率の場合

2019年末の評価額 ①	2,813万円
15年間の引出額 ②	1,007万円
合計額 (①+②)	3,820万円



上記は定額と定率による資産の取崩しイメージをつかんでいただくための試算であり、ファンドの運用実績ではありません。計算過程において税金・手数料等は考慮していません。引出開始時期によっては試算結果が変わります。また、年末の評価額が当初の投資額を下回る場合があります。

出所：ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は取崩しイメージの一例であり、全てを網羅しているわけではありません。過去のデータによる試算結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産の『取崩し』と資産の『寿命』の関係②

下記は、2004年12月末から2,000万円を「のむラップ・ファンド(試算・実績)※」で運用しながら、取崩した場合の試算です。毎年末にそれぞれ、**定額(年間60万円)**と**定率(年率3%)**で分配金を払出したケースを比較しており、下記期間においては、15年間の引出額は定率が多く、トータルリターンでも定率が定額を上回りました。定期定額で受け取る分配金も魅力的ではありますが、**資産に長生きしてもらうためには、取崩し額と評価額のバランスを考えることが重要です。**

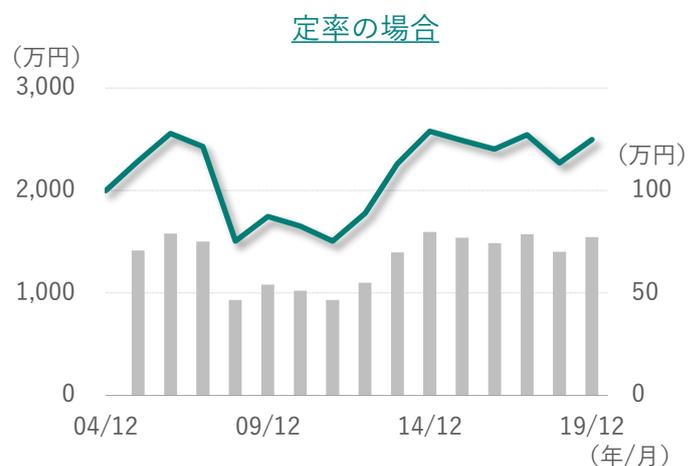
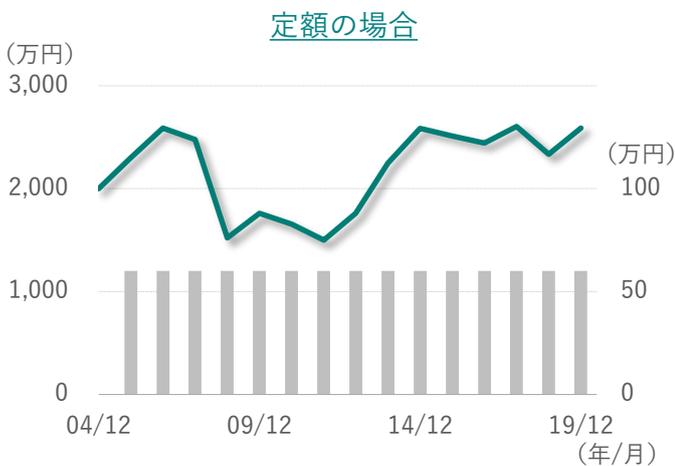
期間：15年間（2004年12月末～2019年12月末、年次）

— 年末の評価額（左軸） — 年間の引出額（右軸）

のむラップ・ファンド(試算・実績)

ファンドは、**定率**で分配を行ないます。

ファンドの特色(分配の方針)について、5ページをご参照ください。



定率が定額に比べ、15年間の引出額は多く（**+106万円**）2019年末の評価額は下回りましたが、トータルリターン（合計額）では**15万円**上回る結果となりました。

※のむラップ・ファンド(試算・実績)は、ファンドと同様の運用手法である「のむラップ・ファンド(普通型)」(2010年3月15日設定)のシミュレーション結果(1992年9月末から2010年3月末まで)に、「のむラップ・ファンド(普通型)」の運用実績(2010年4月以降)をつなぎ合わせて算出したものであり、実在のファンドの基準価額(分配金再投資)および基準価額とは異なります。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションについては、下記の「当資料で使用したシミュレーションについて」をご参照ください。

上記は定額と定率による資産の取崩しイメージをつかんでいただくための試算であり、ファンドの運用実績ではありません。計算過程において税金・手数料等は考慮していません。引出開始時期によっては試算結果が変わります。また、年末の評価額が当初の投資額を下回る場合があります。

出所：野村証券投資顧問事業部提供データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は取崩しイメージの一例であり、全てを網羅しているわけではありません。過去のデータおよび運用実績による試算結果であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

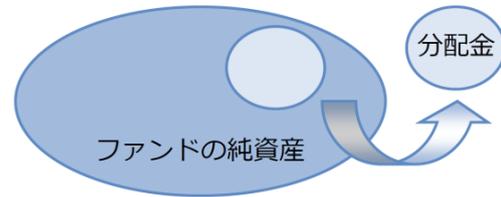
当資料で使用したシミュレーションについて

○当資料で使用したシミュレーションは、野村証券投資顧問事業部の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成したものです。当該シミュレーションは、実際のファンドの資産配分比率およびリターンではありません。○シミュレーションに際しては、①各資産毎に投資対象の月次リターンとファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した資産配分比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果がシミュレーション結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。○これらは過去の算出結果およびシミュレーション結果であり、将来を約束するものではありません。○シミュレーションに際して用いた投資対象等は、以下のとおりです。

国内株式：東証株価指数(TOPIX)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし、配当込み)、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

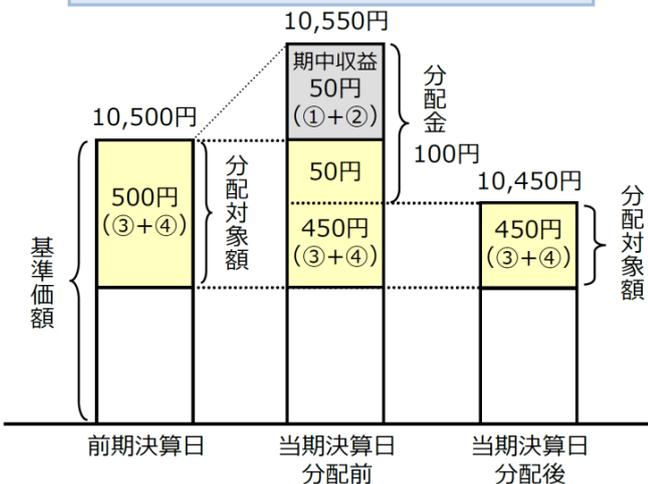


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

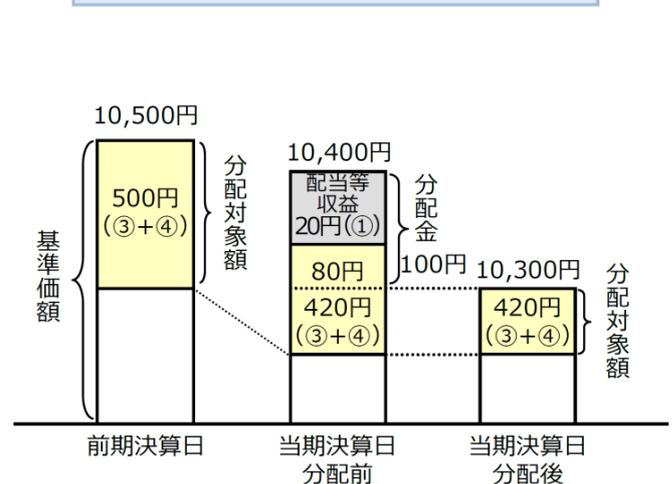
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



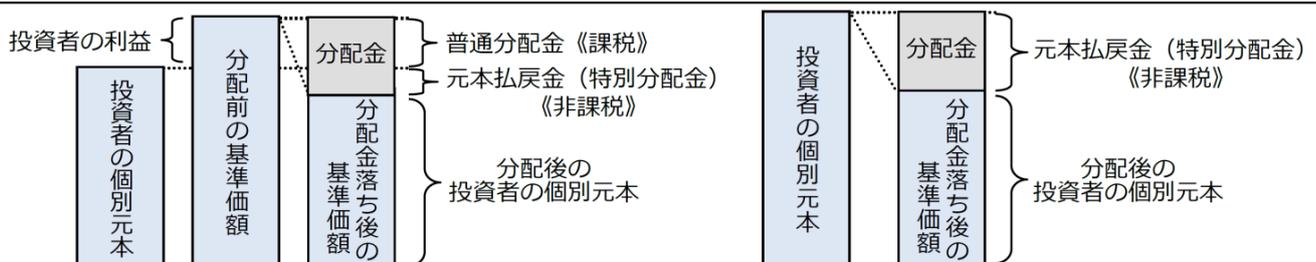
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型) (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
- 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
^{※1} 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資効果を目指して運用されるETFとします。
^{※2} 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)/(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」は、分配方針の異なる「年3%目標払出」と「年6%目標払出」の2本のファンドから構成されています。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
- 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
[※] 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」の主な投資方針について■

- ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行いません。
- ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ・2020年6月12日時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
TOPIX運動型上場投資信託
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合運動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)運動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数運動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信

- ・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率[※]に基づいて投資顧問会社が決定します。
[※]副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
一部資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ・国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して75%を上限とします。
- ・各ETFへの投資比率は、上記期限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
TOPIX運動型上場投資信託	30%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合運動型上場投信	60%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)運動型上場投信	45%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信	50%
NEXT FUNDS 東証REIT指数運動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信 の合計	30%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- ・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市場見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- ・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- ファンドの基準価額(1万円あたり、支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

- ・市場動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
- ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。

- 「年3%目標払出」「年6%目標払出」間でスイッチングができます。

●分配の方針

原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日*(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年3%目標払出」は年率3%相当の分配を、「年6%目標払出」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。

- *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型) (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込み】

- 信託期間 無期限(2019年11月8日設定)
- 決算日および収益分配 年6回の決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万口以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
(原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「年3%目標払出」「年6%目標払出」間でスイッチングが可能です。なお、「のむラップ・ファンド(保守型)」「のむラップ・ファンド(やや保守型)」「のむラップ・ファンド(普通型)」「のむラップ・ファンド(やや積極型)」「のむラップ・ファンド(積極型)」の換金代金をもって、「年3%目標払出」「年6%目標払出」へのスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、ルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合または12月24日
○ルクセンブルクの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税込1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.627%(税抜年0.57%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.40%±0.05%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬および外国投資信託が投資対象とするETFの信託報酬を加味して、投資家が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2020年6月12日現在のものであり、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した市場指数について

国内株式:東証株価指数(TOPIX、配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI総合、外国株式:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし、配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界REIT:S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

当資料で使用した市場指数の著作権について

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「株東証券取引所」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株東証券取引所が有しています。株東証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。●NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。●「日経平均株価指数」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

http://www.nomura-am.co.jp/



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型) (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。